

様式ID										NTA0KSA011010100																				
<div>令和3年分贈与税の申告書 第一表の二</div> <div>(住宅取得等資金の非課税の計算明細書)</div> <div><div>受贈者の氏名</div><div>F04</div></div>																														
G02		次の住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、左に「1」と記入してください。 私は、租税特別措置法第70条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。（注1）（単位：円）																												
贈与者		住所										取得した財産の所在場所等										住宅取得等資金を取得した年月日								
		E01										E05										元号		年		月		日		
		フリガナ		申告者との続柄																		N02								
		E02		G03																		住宅取得等資金の金額								
		氏名		1:父 4:祖母 2:母 5:上記以外 3:祖父								取得した財産の所在場所等										住宅取得等資金を取得した年月日								
		E03										元号		年		月		日		5の場合記入		E04		元号		年		月		日
		生年月日										元号		年		月		日		5の場合記入		E04		住宅取得等資金の金額						
		N01										E04		G05																
		住宅取得等資金の合計額																	㉓		G06									
		贈与者		住所										取得した財産の所在場所等										住宅取得等資金を取得した年月日						
E07												E11										元号		年		月		日		
フリガナ				申告者との続柄																		N05								
E08				G07																		住宅取得等資金の金額								
氏名				1:父 4:祖母 2:母 5:上記以外 3:祖父								取得した財産の所在場所等										住宅取得等資金を取得した年月日								
E09												元号		年		月		日		5の場合記入		E10		元号		年		月		日
生年月日												元号		年		月		日		5の場合記入		E10		住宅取得等資金の金額						
N04												E10		G09																
住宅取得等資金の合計額																	㉔		G10											
非課税限度額の計算				住宅資金非課税新築・取得・増改築等 限度額（注2）に係る契約年月日										元号		年		月		日		㉕		G23						
		N08																平成27年分から令和2年分までの贈与税の申告で非課税の適用を受けた金額（注3）					㉖		G24					
		住宅資金非課税限度額の残額（㉕－㉖）																	㉗		G25									
		特別住宅資金非課税新築・取得・増改築等 税限度額（注2）に係る契約年月日										元号		年		月		日		㉘		G26								
		N09																令和元年分及び令和2年分の贈与税の申告で非課税の適用を受けた金額（注3）					㉙		G27					
		特別住宅資金非課税限度額の残額（㉘－㉙）																	㉚		G28									
		㉓のうち非課税の適用を受ける金額																	㉛		G12									
贈与を受ける金額の非課税の適用		㉔のうち非課税の適用を受ける金額																	㉜		G13									
		非課税の適用を受ける金額の合計額（㉛＋㉜） （㉗の金額と㉚の金額の合計額を限度額とします。）																	㉝		G14									
		㉓のうち課税価格に算入される金額（㉓－㉛） （㉓に係る贈与者の「財産の価額」欄（申告書第一表又は第二表）に																	㉞		G15									
		㉔のうち課税価格に算入される金額（㉔－㉜） （㉔に係る贈与者の「財産の価額」欄（申告書第一表又は第二表）に この金額を転記します。）																	㉟		G16									
不動産番号等の明細		新築・取得・増改築等をした住宅用の家屋等の登記事項証明書等に記載されている13桁の不動産番号等を記入してください。 ※不動産番号等の記載されている書類の写しを添付した場合には下の記入を省略することができます。 ↓該当する「土地」又は「建物」のいずれかに「1」と記入してください。																												
		不動産の種別		土地		G17				所又は 及家は 及び屋 地番号 番号		E13								不動産番号		E14								
				建物		G18						E15										E16								
				土地		G19						E17										E18								
				建物		G20																								
				土地		G21																								
				建物		G22																								

(注1) 住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、令和3年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した人は次の欄を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります（令和3年分の所得税に係る合計所得金額が2,000万円超（新築若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋の床面積が50㎡未満である場合は1,000万円超）の場合には、住宅取得等資金の非課税の適用を受けることができません。）。

所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した年月日							
元号		年		月		日	
N07							

提出した税務署	
E19	税務署

(注2) 非課税限度額については、申告書第一表の二（控用）の裏面をご参照ください。

(注3) 非課税の適用を受けた金額については、申告書第一表の二（控用）の裏面をご参照ください。

(注4) 住宅取得資金の非課税又は住宅取得資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税選択の特例（以下、これらを「住宅取得等資金の贈与の特例」といいます。）の適用を受ける人が、所得税の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合には、（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算上、住宅の取得又は住宅の増改築等の対価等の額から住宅取得等資金の贈与の特例の適用を受けた部分の金額を差し引く必要がありますのでご注意ください。